



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン  
コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	103,717	6.5	3,810	136.1	4,283	133.0	3,071	180.1
2023年3月期	97,383	3.1	1,613	△60.8	1,838	△61.3	1,096	△67.5

(注) 包括利益 2024年3月期 3,530百万円 (158.3%) 2023年3月期 1,366百万円 (△56.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	127.85	—	5.6	4.7	3.7
2023年3月期	45.64	—	2.1	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △11百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,233	56,434	59.9	2,349.05
2023年3月期	87,630	53,540	61.1	2,228.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,434百万円 2023年3月期 53,540百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,811	△5,295	△1,181	19,575
2023年3月期	2,117	△6,739	3,970	16,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	624	57.0	1.2
2024年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	648	21.1	1.2
2025年3月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00		28.8	

(注) 1. 2025年3月期配当金の内訳 普通配当 27円 記念配当 10円(創立100周年記念配当)

2. 当社は2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。2025年3月期における「配当性向(連結)」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。なお、当該自己株式処分については、本日(2024年4月26日)公表いたしました「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,900	3.8	600	85.7	600	△7.3	600	30.8	24.97
通期	108,300	4.4	4,100	7.6	4,200	△1.9	3,100	0.9	128.27

（注）当社は2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。なお、当該自己株式処分については、本日（2024年4月26日）公表いたしました「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	27,700,000株	2023年3月期	27,700,000株
2024年3月期	3,675,659株	2023年3月期	3,675,613株
2024年3月期	24,024,361株	2023年3月期	24,024,387株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	99,995	6.6	3,569	148.1	4,408	156.0	3,246	132.4
2023年3月期	93,775	2.6	1,438	△60.1	1,721	△57.3	1,397	△50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	135.15	—
2023年3月期	58.16	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	93,414	56,503	60.5	2,351.91
2023年3月期	86,189	53,302	61.8	2,218.68

（参考）自己資本 2024年3月期 56,503百万円 2023年3月期 53,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により社会経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な海外情勢や世界的な金融引き締めによる為替への影響等、先の見通せない状況が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、為替の円安進行と原材料・エネルギー価格の高止まりによる調達価格上昇に加え、実質賃金が伸び悩む中、消費者の生活防衛意識の高まりに伴う根強い低価格志向への対応が求められました。

このような状況下で、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、多様化する消費スタイル、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上を目指した活動を推進してまいりました。具体的には、節約志向が継続する中で価格と付加価値が調和した商品の開発や、時短・個食など様々な食シーンをターゲットにした商品展開を図るとともに、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進しました。さらに、新たな価値の提供を目指し、JR新潟駅の商業施設C o C o L o新潟に当社として初の常設店舗となるコンセプトショップ「Un BOURBON」をオープンしました。

その結果、競争激化の影響を受けた品目や原料供給制約の影響を受けた商品群があったものの、価格改定後の需要喚起に努めたビスケット品目やチョコレート品目、キャンデー品目などが順調に推移したことから売上高は前期を上回りました。

利益面では、原材料価格の高騰や各種コストアップによる売上原価の上昇があったものの、生産性の向上ならびにコストの削減、経費の効率的な使用などに継続的に取り組んだことに加え、売上高の伸張により営業利益は前期を上回りました。また、円安進行により為替差益が大幅に上振れたことと、投資有価証券売却益を計上したことから経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大きく上回りました。

### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、99,457百万円（対前期比106.7%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、玄米を練り込んだ抹茶味の「ザクザク玄米クッキー」や、チョコレート尽くしのサンドクッキー「ショコロワール」、クラッシュアーモンドをキャラメルフィリングと組み合わせて焼き上げたクッキー「アマンドール」を発売し市場の活性化を図りました。また、「贅沢ルマンド」シリーズで、宇治抹茶やエチオピアモカなどこだわりの原料を使用した商品を発売し付加価値を高めた品揃えの強化を図ったほか、「ルマンド」ブランドとしてプロモーションに取り組み、認知の向上に努めました。「シルベアヌ」シリーズでは“ザッハトルテ”や“ミゼラブル”などをモチーフとした期間限定商品を発売しご支持をいただきました。加えて、焦がしバター香るひとくちサイズのケーキ「ちいさなフィナンシェ」を発売し、「ちいさなかすていら」とともにご支持をいただきました。さらには、季節に合わせた商品としてバナナ、いも・栗、ホワイト、いちご、抹茶などのフェア商品の発売や、催事にあわせた商品展開を実施し売場の活性化に努めました。個食商品のパーティタイプスイーツ商品群や「チョコあ〜んぱん」シリーズ、お徳感のあるファミリーサイズ商品群にもご支持をいただきました。

キャンデー品目は、「キュービイロップ」に催事商品「キュービイロップ甘消しマジックキャンデー」を発売しブランド認知の向上を図りました。また、「フェットチーネグミ」シリーズでは、シャインマスカット味や楊枝甘露(ヨンジーガムロ)味の発売による品揃え強化や、全国農業協同組合連合会とのコラボレーションによる付加価値を高めた商品開発に取り組みました。

チョコレート品目は、発売20周年を迎えた「アルフォートミニチョコレート」シリーズに、発酵バター香る「アルフォートミニチョコレートサブレ」を新発売しました。また、バナナやマロンなどの季節商品ならびに「アルフォートミニチョコレートくちどけホワイト」などのこだわりを加えた商品を展開しました。加えて、継続したプロモーションや消費者キャンペーンによるブランド強化と、店頭活動による売場活性化にも取り組みました。袋チョコレート商品群では、フリーズドライ苺を加えた一粒チョコレート「きゅんと濃苺」やラム酒の香りが広がるトリュフチョコレート「ラム酒のトリュフ」を発売し、多彩な商品展開を行ったほか、「ひとくちルマンド」でリニューアルや期間限定商品を発売し活性化を図りました。そのほか、バッグサイズ商品群では、ポテトスナックにチョコレートをつまみかけたひとくちサイズの「じゃがチョコグランデミニ」を展開したことに加え、カリッとした堅焼きのプレッツェルにチョコレートをコーティングした「プレッツェルショコラ」にもご好評をいただきました。

菓子全体では、実質価値感が高く選ぶ楽しさをご提供する「プチ」シリーズなども順調に推移したことから、前期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、4,260百万円（対前期比101.7%）となりました。

飲料品目は、雪室で熟成させたコーヒー豆を使用したボトル缶コーヒー「雪室研ぎ澄ます珈琲」を発売し、特色ある商品の展開を行いました。また、インバウンド需要の復調からラベルに人気キャラクターのデザインを取り入れたミネラルウォーター商品群にもご支持をいただきました。

食品品目は、「かんたんクッキング」シリーズで、アップルパイやあんバタートーストのような味わいを楽しめる新商品を発売し品揃えを強化すると同時に、「スライス生チョコレート」の拡販を図りシリーズ全体の活性化に努めました。機能性食品群では、不足しがちな栄養素を補える「しっとりソフトクッキーカルシウム」や「しっとりソフトクッキー鉄分」、33種類の栄養素をバランスよく配合したバータイプの「MITASEココア味」を発売し健康志向に対応した品揃えの充実を図りました。

冷菓品目は、「ルマンドアイス」で期間限定商品の展開や販売促進に努め、認知の向上を図りました。加えて、「雪室ショコラアイス」などのカップタイプ商品、バータイプ商品の「やさしいココナッツミルクバー」を発売し、品目全体の底上げを図りました。

以上のような活性化に取り組んだものの、飲料・食品・冷菓品目全体では、既存品が伸び悩んだことから前期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、季節や催事に合わせた企画商品やECチャネル限定商品などの展開により活性化を図り、リピーターの増加と継続的な販路拡大に取り組みました。

自動販売機事業は、設置場所の改善や配送の効率化、自販機1台当たりの収益性向上に継続して取り組んだほか、新規開拓に努め売り上げの底上げを図りました。

酒類販売事業は、限定醸造商品を発売したナショナルブランド商品の拡販に注力したことに加え、行動制限の緩和に伴い飲食店ルート向け商品の需要が回復したほか、輸出商品が順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は103,717百万円（対前期比106.5%）、営業利益は3,810百万円（対前期比236.1%）、経常利益は4,283百万円（対前期比233.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,071百万円（対前期比280.1%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は45,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,062百万円増加となりました。これは主に、月末休日の影響による現金及び預金ならびに売掛金の増加と規格変更に伴う品目数の増加による商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は48,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は94,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,603百万円増加となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,407百万円増加となりました。これは主に、月末休日の影響による支払手形及び買掛金の増加と設備投資に伴う未払金の増加ならびに利益増加に伴う未払法人税等の増加があったことによるものです。固定負債は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の返済があったことによるものです。

この結果、負債合計は37,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,709百万円増加となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は56,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,893百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当ならびにその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末61.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,392百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,811百万円（前期2,117百万円の収入、対前期比463.3%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,303百万円と減価償却費4,829百万円があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,295百万円（前期6,739百万円の支出、対前期比78.6%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,349百万円があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,181百万円（前期3,970百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出310百万円および配当金の支払額636百万円があったことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	61.1	64.1	63.4	61.1	59.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	53.0	67.1	64.9	58.6	61.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（倍）	0.2	0.1	0.0	2.4	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	381.6	1,554.0	1,669.7	249.0	703.3

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、持続的な賃上げによる所得環境の改善などにより、個人消費ならびに経済活動に前向きな環境が期待されるものの、ロシアのウクライナ侵攻および中東地域における政情不安の長期化や金融資本市場の動向など、海外情勢が国内景気を下押しするリスクとなる状況が継続すると予想されます。

菓子・飲料・食品業界においては、原材料・エネルギー価格等の上昇や為替円安によるコストアップの状況下で製品の安定供給に取り組む中、物価上昇による消費マインドの低下を懸念する一方、高付加価値商品・サービスの需要創造など、消費の二極化・多様化への対応が拡大すると考えられます。

そのような中、当社グループは、「利害相反する人を含めて、集団の生存性を高める」を経営理念として、引き続き、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安定した原材料調達と安定供給体制の確立に取り組み、より一層の品質保証体制のレベルアップを図ってまいります。

商品開発面では、コーポレートメッセージである「おいしさ、思いやり、いつもいっしょに。」を体現すべく研究開発の強化・推進に取り組むとともに、市場ニーズにお応えした高品質で実質価値の高い商品およびブランドの育成、次世代商品の開発にも注力してまいります。

営業活動面では、菓子・飲料・食品・冷菓においてお客様との接点である店頭を重視したマーケティングと、消費行動の変化に柔軟に対応した積極的な企画提案を行い市場シェア拡大に取り組んでまいります。加えて、自動販売機プッチモールや通信販売などのダイレクトマーケティングのさらなる推進と、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開も進めてまいります。

同時に、二酸化炭素排出抑制や石油由来プラスチック使用量の削減などによる環境負荷低減、食を通じた健康づくりの提供と文化・芸術活動やスポーツ・次世代育成支援などの社会貢献に資する活動を推進するとともに、ガバナンスの強化と社員が能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境のさらなる整備にも努め、創立100周年を機に、次の成長に向けた“強さの再構築”を着実に遂行してまいります。

利益面では、各種価格上昇が継続する見通しの中、生産性の向上とコストの削減に努めるとともに、経費の効率的な使用、時代の変化と要請とを先取りした新たな価値と需要の創造、高品質・高付加価値商品による市場の活性化、効果的な販売促進活動などを行うことにより、一層の利益確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,183	19,593
受取手形	76	130
売掛金	13,684	14,688
商品及び製品	4,370	5,372
仕掛品	614	739
原材料及び貯蔵品	4,624	4,452
その他	866	504
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	40,416	45,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,368	39,239
減価償却累計額	△20,140	△21,356
建物及び構築物(純額)	17,228	17,882
機械装置及び運搬具	58,407	63,728
減価償却累計額	△47,642	△50,162
機械装置及び運搬具(純額)	10,765	13,565
工具、器具及び備品	4,914	5,203
減価償却累計額	△4,528	△4,776
工具、器具及び備品(純額)	385	427
土地	6,766	6,766
リース資産	1,154	1,035
減価償却累計額	△548	△521
リース資産(純額)	605	514
建設仮勘定	3,171	680
有形固定資産合計	38,922	39,836
無形固定資産		
ソフトウェア	478	841
のれん	748	634
その他	63	63
無形固定資産合計	1,289	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	4,775
繰延税金資産	2,414	2,170
その他	409	433
投資その他の資産合計	7,002	7,380
固定資産合計	47,214	48,755
資産合計	87,630	94,233



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	12,931
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	310	310
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	214	187
未払金	2,629	3,676
未払費用	6,196	6,560
未払法人税等	491	1,065
賞与引当金	1,308	1,413
その他	490	717
流動負債合計	24,555	28,963
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,676	2,366
リース債務	451	378
繰延税金負債	509	517
役員退職慰労引当金	286	306
退職給付に係る負債	5,500	5,258
負ののれん	11	9
固定負債合計	9,534	8,836
負債合計	34,090	37,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	46,715	49,150
自己株式	△941	△941
株主資本合計	53,600	56,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	1,212
為替換算調整勘定	△753	△1,027
退職給付に係る調整累計額	86	213
その他の包括利益累計額合計	△60	398
純資産合計	53,540	56,434
負債純資産合計	87,630	94,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,383	103,717
売上原価	75,420	79,237
売上総利益	21,963	24,480
販売費及び一般管理費	20,349	20,669
営業利益	1,613	3,810
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	78	94
受取賃貸料	15	15
助成金収入	42	8
為替差益	52	357
負ののれん償却額	1	1
その他	72	58
営業外収益合計	270	542
営業外費用		
支払利息	8	13
持分法による投資損失	—	11
減価償却費	27	28
賃貸収入原価	8	8
その他	0	7
営業外費用合計	46	69
経常利益	1,838	4,283
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	118	160
国庫補助金	—	202
特別利益合計	118	363
特別損失		
固定資産処分損	6	4
減損損失	111	67
災害による損失	—	14
投資有価証券評価損	55	25
固定資産圧縮損	—	202
その他	4	27
特別損失合計	178	342
税金等調整前当期純利益	1,778	4,303
法人税、住民税及び事業税	602	1,303
法人税等調整額	78	△71
法人税等合計	681	1,232
当期純利益	1,096	3,071
親会社株主に帰属する当期純利益	1,096	3,071

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,096	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	605
為替換算調整勘定	△123	△273
退職給付に係る調整額	111	127
その他の包括利益合計	270	459
包括利益	1,366	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	3,530
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	46,231	△941	53,116
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,096		1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	483	—	483
当期末残高	1,036	6,790	46,715	△941	53,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	324	△630	△24	△330	52,786
当期変動額					
剰余金の配当					△612
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	282	△123	111	270	270
当期変動額合計	282	△123	111	270	754
当期末残高	607	△753	86	△60	53,540

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	46,715	△941	53,600
当期変動額					
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,071		3,071
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,434	△0	2,434
当期末残高	1,036	6,790	49,150	△941	56,035

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	607	△753	86	△60	53,540
当期変動額					
剰余金の配当					△636
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,071
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	605	△273	127	459	459
当期変動額合計	605	△273	127	459	2,893
当期末残高	1,212	△1,027	213	398	56,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,778	4,303
減価償却費	4,545	4,829
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△84	△100
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	8	13
持分法による投資損益 (△は益)	-	11
為替差損益 (△は益)	△8	△315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△160
国庫補助金	-	△202
固定資産圧縮損	-	202
固定資産処分損益 (△は益)	6	4
減損損失	111	67
災害による損失	-	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△1,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,463	△932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△577	2,003
未払費用の増減額 (△は減少)	△279	323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△58
その他	△743	1,365
小計	3,009	10,474
利息及び配当金の受取額	84	100
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額	△968	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	9,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,721	△5,349
投資有価証券の取得による支出	△1,038	△194
投資有価証券の売却による収入	278	567
補助金の受取額	-	202
その他	△257	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,739	△5,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△152	△310
社債の発行による収入	99	-
社債の償還による支出	△100	-
リース債務の返済による支出	△264	△234
配当金の支払額	△612	△636
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,970	△1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609	3,392
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	16,183
現金及び現金同等物の期末残高	16,183	19,575

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,228円59銭	2,349円05銭
1株当たり当期純利益	45円64銭	127円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,096	3,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,096	3,071
期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は2024年4月26日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、ブルボン従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式処分を行うことについて決議しました。

## 1. 処分の概要

## (1) 処分期日

2024年11月20日

## (2) 処分する株式の種類及び数

当社普通株式 398,500株(注)

## (3) 処分価額

1株につき2,356円

## (4) 処分総額

938,866,000円(注)

## (5) 処分方法

第三者割当ての方法による(ブルボン従業員持株会 398,500株)

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である、本持株会の会員資格のある当社及び当社子会社の従業員3,985名に対して、一律に当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出した最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、創立100周年事業の一環として、本持株会会員資格のある当社及び当社子会社の従業員のうち、本制度に同意する者(以下「対象従業員」という。)に対し、福利厚生を増進策ならびに譲渡制限付株式の取得機会を創出することによって対象従業員の財産形成の一助とすることに加え、当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することで、対象従業員の経営参画意識、貢献意欲を高め、株主の皆様と一層の価値共有を図ることを目的としています。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,831	18,834
受取手形	76	130
売掛金	13,441	14,418
商品及び製品	4,195	5,184
仕掛品	595	722
原材料及び貯蔵品	4,368	4,200
前払費用	257	311
短期貸付金	1,578	1,497
未収入金	1,012	508
その他	81	60
貸倒引当金	△1,513	△1,400
流動資産合計	38,924	44,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,447	35,158
減価償却累計額	△17,345	△18,395
建物(純額)	16,102	16,762
構築物	3,432	3,540
減価償却累計額	△2,323	△2,433
構築物(純額)	1,109	1,106
機械及び装置	57,069	62,335
減価償却累計額	△46,453	△48,938
機械及び装置(純額)	10,616	13,397
車両運搬具	263	284
減価償却累計額	△233	△245
車両運搬具(純額)	30	38
工具、器具及び備品	4,665	4,927
減価償却累計額	△4,301	△4,533
工具、器具及び備品(純額)	364	394
土地	6,747	6,747
リース資産	1,119	999
減価償却累計額	△531	△499
リース資産(純額)	587	499
建設仮勘定	3,165	679
有形固定資産合計	38,723	39,625
無形固定資産		
のれん	676	572
ソフトウエア	478	831
その他	62	62
無形固定資産合計	1,217	1,466



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,047	3,655
関係会社株式	1,121	1,095
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,613	2,932
長期前払費用	46	11
繰延税金資産	2,446	2,258
その他	317	340
貸倒引当金	△2,269	△2,444
投資その他の資産合計	7,324	7,853
固定資産合計	47,265	48,945
資産合計	86,189	93,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,589	12,706
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	299	299
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	207	181
未払金	2,559	3,631
未払費用	5,948	6,342
未払法人税等	476	1,036
預り金	447	668
賞与引当金	1,273	1,375
その他	22	16
流動負債合計	23,824	28,357
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,608	2,309
リース債務	437	368
退職給付引当金	5,618	5,559
役員退職慰労引当金	286	306
負ののれん	11	9
固定負債合計	9,063	8,553
負債合計	32,887	36,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	17,848	20,458
利益剰余金合計	43,137	45,747
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	52,700	55,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	1,192
評価・換算差額等合計	601	1,192
純資産合計	53,302	56,503
負債純資産合計	86,189	93,414

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	93,775	99,995
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,652	3,951
当期商品仕入高	566	591
当期製品製造原価	73,366	77,903
合計	77,585	82,446
他勘定振替高	791	934
商品及び製品期末棚卸高	3,977	4,954
棚卸資産廃棄損及び評価損	25	57
売上原価合計	72,842	76,615
売上総利益	20,932	23,380
販売費及び一般管理費		
販売促進費	702	683
運送費及び保管費	7,864	8,203
広告宣伝費	2,014	1,951
給料及び手当	3,546	3,577
賞与引当金繰入額	293	310
退職給付費用	182	157
減価償却費	503	467
のれん償却額	104	104
その他	4,282	4,355
販売費及び一般管理費合計	19,494	19,811
営業利益	1,438	3,569
営業外収益		
受取利息	76	12
受取配当金	76	482
受取賃貸料	84	81
為替差益	228	345
負ののれん償却額	1	1
その他	151	97
営業外収益合計	619	1,020
営業外費用		
支払利息	8	12
賃貸収入原価	74	71
貸倒引当金繰入額	223	60
その他	28	36
営業外費用合計	335	181
経常利益	1,721	4,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	118	160
抱合せ株式消滅差益	376	—
国庫補助金	—	202
特別利益合計	494	363
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6	4
減損損失	111	67
災害による損失	—	14
投資有価証券評価損	55	25
固定資産圧縮損	—	202
その他	4	27
特別損失合計	178	342
税引前当期純利益	2,038	4,429
法人税、住民税及び事業税	561	1,254
法人税等調整額	79	△71
法人税等合計	640	1,182
当期純利益	1,397	3,246

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	17,063	42,352	△1,538	51,916
当期変動額										
剰余金の配当							△612	△612		△612
当期純利益							1,397	1,397		1,397
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	784	784	—	784
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	17,848	43,137	△1,538	52,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	52,243
当期変動額			
剰余金の配当			△612
当期純利益			1,397
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	273	273	273
当期変動額合計	273	273	1,058
当期末残高	601	601	53,302

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	17,848	43,137	△1,538	52,700
当期変動額										
剰余金の配当							△636	△636		△636
当期純利益							3,246	3,246		3,246
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,610	2,610	△0	2,610
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	20,458	45,747	△1,538	55,310

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	601	601	53,302
当期変動額			
剰余金の配当			△636
当期純利益			3,246
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	590	590	590
当期変動額合計	590	590	3,200
当期末残高	1,192	1,192	56,503